

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	ダム建設事業	事業開始年度	昭和25年度(直轄) 昭和15年度(補助)	作成責任者		
担当部局庁	河川局	担当課室	治水課	課長 森北 佳昭		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○河川法 第1条、第9条、第10条、第60条、第62条、第63条、第96条 ○特定多目的ダム法 第8条 ○沖縄振興特別措置法 第107条 ○独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条	関係する計画、通知等	・河川整備計画 等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムの容量の再編や排砂バイパスの設置等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率7/10等、補助:国費率1/2等)					
実施状況	平成19年度:直轄52事業、水資源機構8事業、補助事業107事業 平成20年度:直轄51事業、水資源機構6事業、補助事業98事業 平成21年度:直轄48事業、水資源機構8事業、補助事業87事業					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	278,866	266,768	240,541	201,734	193,440
	執行額	274,964	251,495	242,840		
	執行率 ^{※1}	98.6%	94.3%	101.0%		
	総事業費(執行ベース)	330,188	303,627	286,857		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。				
	見直しの余地	・これまで、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も、政策評価法等に基づき、客観的な事業再評価を厳格に実施し、各ダムの必要性を検証。平成21年度末までに、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど、必要な見直しを実施。 ・平成22年度予算からは、「できるだけダムにたよらない治水」へ政策転換するとの考え方に基づき、事業実施中のダム事業のうち、検証対象に区分された83事業(84施設) ^{※2} について、平成21年12月に立ち上げた「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」で本年9月を目途に取りまとめられる中間とりまとめ等を踏まえ、個別ダムの検証を行うこととしている。 ※2 うち、補助事業の53事業(53施設)については検証を「要請」するもの ・上記検証の対象外のダム事業についても、コスト縮減策やその実施状況、工事工程の進捗状況等について、第三者の意見を求める機関として「ダム事業費等監理委員会」を設置するなど、一層の事業費・工程監理の充実を図っているところ。				
予算・監視の効率化	【抜本的改善】 「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめを踏まえた個別のダム事業の検証を進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努める。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方法を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。					

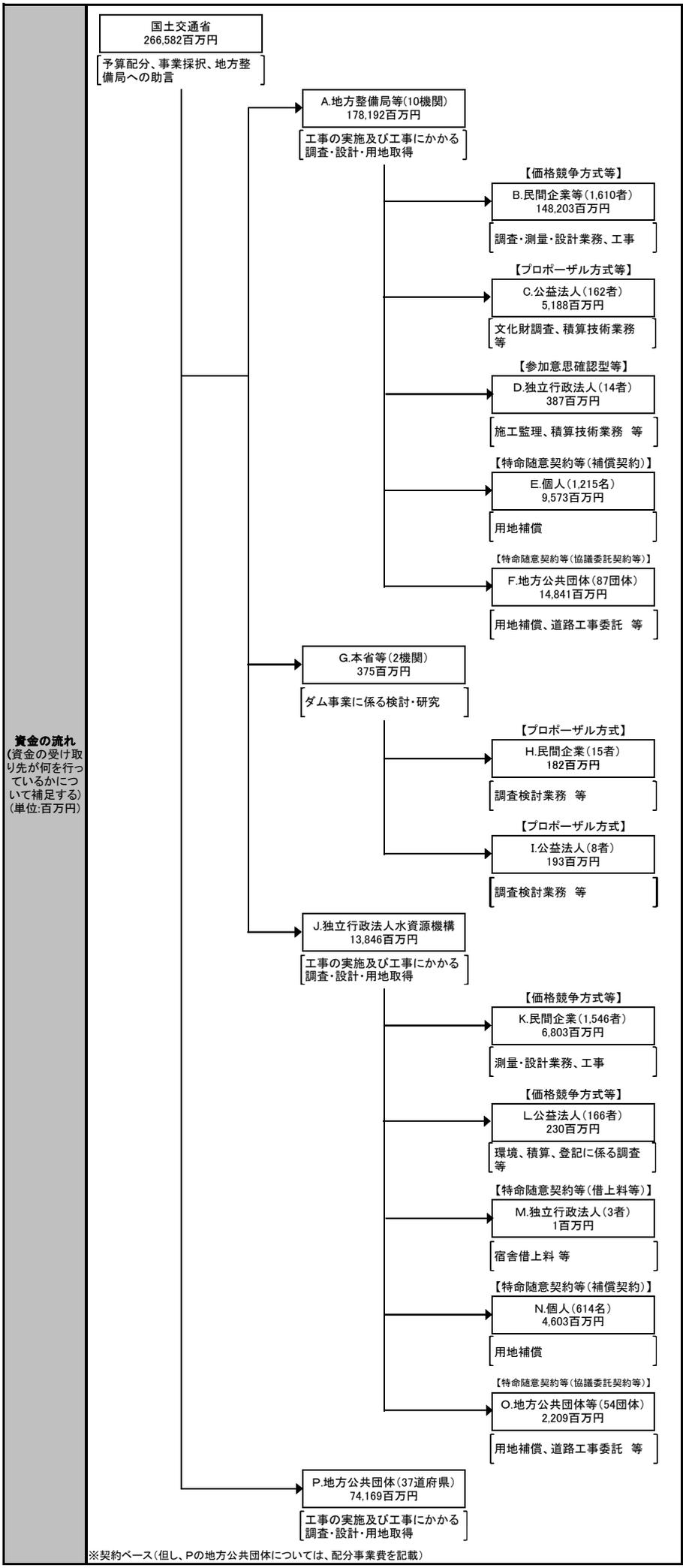
※1 「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。

	(単位:百万円) (21年度予算額)	(単位:百万円) (21年度決算見込額)
社会資本整備事業特別会計 治水勘定		
・04 河川整備事業費		
・41051-204-00 河川総合開発事業費	11,766	12,600
・41051-204-00 流況調整河川事業費	561	1,078
・41051-204-00 河川総合開発事業調査費	382	376
・41051-825-00 河川総合開発事業費補助	19,920	17,999
・41051-825-00 治水ダム建設事業費補助	9,357	7,980
・41051-925-00 水資源開発事業交付金	30,132	25,801
・41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,585	1,585
・05 北海道河川整備事業費		
・41051-204-00 河川総合開発事業費	5,151	6,304
・41051-204-00 河川総合開発事業調査費	16	16
・41051-825-00 河川総合開発事業費補助	5,369	5,230
・06 離島河川整備事業費		
・41051-825-00 河川総合開発事業費補助	8	3
・07 沖縄河川整備事業費		
・41051-204-00 治水事業調査費	13	13
・41051-825-00 河川総合開発事業費補助	1,220	1,207
・12 多目的ダム建設事業費	128,896	139,555
・13 北海道多目的ダム建設事業費	11,690	9,359
・14 沖縄多目的ダム建設事業費	5,727	4,926
・21 電気事業者等工事費負担金還付金		
・41051-959-18 電気事業者等工事費負担金還付金	758	758
国土交通本省 一般会計		
・16 都市水環境整備事業費		
・44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	6,444	6,616
・44052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	183	183
・22 住宅防災事業費		
・44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,308	1,200
・44084-1865-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	53	53

【20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証】

本事業については、河川については、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的としており、これら目的を果たすため、今後も継続することが必要であるが、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめを踏まえた個別のダム事業の検証を進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト縮減に努める。

(各費目毎の金額は、百万円単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※契約ベース(但し、Pの地方公共団体については、配分事業費を記載)

A.関東地方整備局			E.地権者イ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	55,160	用地補償	用地補償	359
計		55,160	計		359
B.湯西川ダム本体建設工事鹿島・清水特定建設工事共同企業体			F.群馬県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	ダム建設工事	8,009	工事	道路工事委託 等	2,485
計		8,009	計		2,485
C.(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	文化財調査	429	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	201
計		429	計		201
D.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			H.特定非営利活動法人 日本水フォーラム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	13	業務	諸外国における水資源管理事例の収集整理 等	34
計		13	計		34

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.(財)国土技術研究センター			M. 独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	ダム事業に係る気候変動適応策の策定に向けた手順の調査検討等	128	その他	宿舍借上料	1
計		128	計		1
J.(独)水資源機構			N. 地権者イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,846	用地補償	用地補償	159
計		13,846	計		159
K.(株)アクアテルス			O. 栃木県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	現場技術・用地補償に係る補助等	671	工事	道路工事委託等	902
計		671	計		902
L.(財)水資源協会			P. 北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	環境保全対策検討及び施工評価に係る技術支援	134	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,058
計		134	計		12,058

【別紙】

A.地方整備局等(10機関) 178,192百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	55,160
2	東北地方整備局	43,046
3	中国地方整備局	24,904
4	九州地方整備局	19,374
5	北海道開発局	15,813
6	近畿地方整備局	5,973
7	四国地方整備局	5,243
8	中部地方整備局	4,975
9	内閣府沖縄総合事務局	3,237
10	北陸地方整備局	467

D.独立行政法人(2者) 13百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国鉄清算事業東日本支社	13
2	(独)森林総合研究所 関東整備局	0.4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業(223者) 41,827百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	湯西川ダム本体建設工事鹿島・清水特定建設工事共同企業体	8,009
2	斉藤建設(株)	2,791
3	(株)ノバック 東京本店	2,248
4	東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	2,136
5	(株)富士ビー・エス 関東支店	1,883
6	川田建設(株) 東京支店	1,776
7	大日本土木(株) 東京支店	1,572
8	(株)藤田工務店	1,352
9	東光建設(株)	890
10	佐田建設(株)	797

E.個人(715名) 8,211百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	地権者イ	359
2	地権者ロ	337
3	地権者ハ	256
4	地権者ニ	255
5	地権者ホ	187
6	地権者ヘ	172
7	地権者ト	160
8	地権者チ	157
9	地権者リ	152
10	地権者ヌ	151

C.公益法人(14者)862百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	429
2	(財)栃木県環境技術協会	144
3	(財)ダム水源地環境整備センター	133
4	(社)関東建設弘済会	39
5	(財)とちぎ生涯学習文化財団	35
6	(財)ダム技術センター	24
7	(財)日本生態系協会	20
8	(財)経済調査会	13
9	(財)日本建設情報総合センター	12
10	(財)海洋架橋・橋梁調査会	7

F.地方公共団体等(16団体) 4,246百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	群馬県	2,485
2	栃木県	683
3	日光市	556
4	長野原町	382
5	関東信越国税局	38
6	東吾妻町	35
7	吾妻森林管理署	20
8	関東森林管理局	19
9	日光森林管理署	0.6
10	茨城町	0.1

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。

【別紙】

G.本省等(2機関) 375百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国土技術政策総合研究所	201
2	本省	174
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

K.民間企業(1,546者) 6,803百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アクアテルス	671
2	鹿島建設(株)	466
3	青木あすなろ建設(株)	347
4	(株)アイ・ディー・エー	299
5	飛鳥建設(株)	203
6	総合技術開発(株)	193
7	日本振興(株)	182
8	(株)ランド・コンサルタント	167
9	(株)アイ・エヌ・エー	141
10	(株)建設技術研究所	138

H.民間企業(15者) 182百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	34
2	日本工営(株)	25
3	(株)三菱総合研究所	22
4	(株)東京建設コンサルタント	16
5	(株)建設技術研究所 東京本社	16
6	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	16
7	ニュージェック・環境総合テクノス設計共同体	14
8	(株)気象工学研究所	11
9	国際航業(株)	10
10	(株)プランニングネットワーク	10

L.公益法人(166者) 230百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)水資源協会	134
2	(財)ダム水源地環境整備センター	23
3	(財)経済調査会	21
4	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	14
5	(財)日本建設情報総合センター	9
6	(社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会	4
7	(財)日本気象協会	4
8	(財)建設物価調査会	4
9	(財)ダム技術センター	3
10	(社)栃木県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3

I.公益法人(8者) 193百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)国土技術研究センター	128
2	(財)河川情報センター	18
3	(社)国際建設技術協会	18
4	(財)ダム水源地環境整備センター	10
5	(財)リバーフロント整備センター	7
6	(財)水資源協会	6
7	(財)日本建設情報総合センター	5
8		
9		
10		

M.独立行政法人(3者) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	独立行政法人都市再生機構	1
2	独立行政法人国立印刷局	0.1
3	独立行政法人特殊法人等監事連絡会	0.001
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

【別紙】

N.個人(614名) 4,603百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	地権者イ	159
2	地権者ロ	139
3	地権者ハ	129
4	地権者ニ	114
5	地権者ホ	108
6	地権者ヘ	104
7	地権者ト	98
8	地権者チ	98
9	地権者リ	93
10	地権者又	92

O.地方公共団体等(54団体) 2,209百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	栃木県	902
2	伊賀市	793
3	福岡県	253
4	筑前町	109
5	朝倉市	69
6	鹿沼市	33
7	東峰村	13
8	国土交通省近畿地方整備局	12
9	日田市	11
10	余呉町	10

P.地方公共団体(37道府県) 74,169万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道	12,058
2	福岡県	8,731
3	大阪府	4,466
4	宮城県	3,902
5	大分県	3,787
6	新潟県	3,170
7	福井県	2,859
8	佐賀県	2,716
9	山口県	2,647
10	島根県	2,510